



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,205	△4.1	1,326	△8.6	1,338	△10.9	772	△13.2
29年3月期	35,671	△1.8	1,451	△27.1	1,503	△30.2	890	△35.4

(注) 包括利益 30年3月期 744百万円(△50.8%) 29年3月期 1,512百万円(294.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	244.86	242.27	4.8	4.3	3.9
29年3月期	282.02	279.43	5.8	4.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △0百万円 29年3月期 1百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,910	16,546	51.5	5,207.28
29年3月期	30,832	16,012	51.6	5,042.52

(参考) 自己資本 30年3月期 16,432百万円 29年3月期 15,913百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	345	△1,124	437	4,369
29年3月期	2,291	△883	△521	4,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	24.8	1.4
30年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	221	28.6	1.4
31年3月期(予想)	-	0.00	-	70.00	70.00		27.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,650	1.3	1,350	1.7	1,400	4.6	800	3.5	253.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,250,000株	29年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	94,377株	29年3月期	94,052株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,155,804株	29年3月期	3,156,125株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,985	△4.2	1,027	△11.1	1,190	△4.6	912	8.4
29年3月期	32,329	△2.3	1,155	△16.4	1,247	△22.0	841	△22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	288.71		285.66					
29年3月期	266.25		263.80					

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	28,895	15,469	15,381	14,720	53.2	4,866.63	4,657.05	
29年3月期	27,619	14,795	15,381	14,720	53.3	4,657.05	4,657.05	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,381百万円 29年3月期 14,720百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が継続するなか、スニーカーやスポーツシューズ需要が依然として根強く、婦人靴やレザーカジュアルが苦戦しております。また、「モノ消費」から「コト消費」へのシフトやEコマースの急成長による競争の激化等、消費の構造変化が顕著になっており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、靴小売事業を核とした製造小売型企業体への進展を目指し、企画・開発から製造、調達、販売まで各部門がスピード感をもって連携することによって効率化を図るとともに、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した店舗開発や商品提案を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面につきましては、靴小売事業の紳士靴は前年並みに推移いたしました。婦人靴全般およびカジュアルシューズは、対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により苦戦いたしました。また、靴卸売事業において、百貨店や量販業態が苦戦しており、店頭販売状況を踏まえた上での在庫適正化施策を実施したことなどにより低調に推移し、全体では前年実績を下回りました。

利益面につきましては、販売管理費の削減や営業所移転に伴う土地の売却および投資有価証券の一部売却による特別利益の計上があったものの、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少などにより、前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,205百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1,326百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は1,338百万円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は772百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、売上面につきましては、「ケンフォードショップ」がマスマーケット層の支持を得て好調に推移いたしました。また、「リーガルシューズ店」においては、都市部の店舗が相対的に堅調であったものの、地方や郊外型店舗が苦戦を強いられるなど厳しい状況が続いており、前年実績を下回りました。「アウトレット店」は、前年実績をやや下回ったものの、前期に過剰であった滞留在庫品の処分施策を実施した効果もあり、売上総利益率が改善いたしました。

商品・アイテム別では、紳士靴は付加価値の高いビジネスシューズを中心に堅調に推移いたしました。また、婦人靴全般およびカジュアルシューズが、対象顧客の節約志向やスニーカー需要の継続等の影響により苦戦いたしました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、「サントーニ トーキョー」(東京都)など計3店舗を新規で出店し、「リーガルシューズ銀座数寄屋橋店」(東京都)など計8店舗を改装するとともに、不採算店舗計5店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数131店舗、前年同期末比2店舗減)

この結果、当連結会計年度の売上高は17,372百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は855百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を訴求する商品開発に注力するとともに、チャネルごとの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士靴につきましては、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」やマスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」は好調に推移いたしました。また、主に百貨店や量販業態において、過剰気味であった店頭在庫の適正化施策を実施したことなどにより、売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

婦人靴につきましては、発売2年目を迎えた「リーガル」の機能性パンプス「プラチナムシリーズ」が、その履き心地の良さが認知され、ブランドの中核として定着しつつあります。しかしながら、消費環境の変化等により、婦人靴市場全般が苦戦をしており、「リーガル」以外のブランドは低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,788百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は399百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は181百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は38百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は20,042百万円と、前連結会計年度末に比べ236百万円増加しております。

これは、現金及び預金が357百万円、受取手形及び売掛金が288百万円減少したものの、商品及び製品が752百万円、原材料及び貯蔵品が149百万円増加したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,868百万円と、前連結会計年度末に比べ841百万円増加しております。

これは、営業所の移転や工場の建替えにより有形固定資産が995百万円増加したものの、株式の売却などにより投資有価証券が168百万円減少したことなどが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,692百万円と、前連結会計年度末に比べ594百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が387百万円、未払法人税等が222百万円増加したものの、短期借入金が714百万円、預り金の減少などにより流動負債のその他が438百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,672百万円と、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が161百万円、長期未払金の返済などにより固定負債のその他が156百万円減少したものの、長期借入金が1,565百万円増加したことなどが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は16,546百万円と、前連結会計年度末に比べ533百万円増加しております。

これは、その他有価証券評価差額金が75百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益772百万円を計上したことなどにより利益剰余金が720百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,369百万円と前連結会計年度末と比べ360百万円の減少（前年同期比7.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、345百万円の増加（前連結会計年度は2,291百万円の増加）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益1,432百万円、売上債権の減少額231百万円、仕入債務の増加額388百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額856百万円、預り金等その他の減少額402百万円、法人税等の支払額463百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,124百万円の支出（前連結会計年度は883百万円の支出）となりました。

主な要因としては、営業所の移転や工場の建替えなどにより、有形固定資産の取得による支出1,693百万円、有形固定資産売却による収入438百万円を計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の収入（前連結会計年度は521百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入金による収入2,000百万円、短期借入金の純減少額900百万円、長期借入金の返済による支出249百万円、配当金の支払額220百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	41.6	47.8	48.7	51.6	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	35.0	33.1	29.7	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	6.8	17.4	2.1	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	14.8	8.5	80.0	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、消費者の節約志向は継続しており、消費動向は先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。靴業界におきましても、スニーカーやスポーツシューズ需要の継続による婦人靴やレザーカジュアルの低迷やEコマースとの競争激化等もあり、厳しい経営環境は継続していくものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、さらなる製造小売型企業体への進展を目指し、MDプロセスの効率化を促進していくとともに、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した店舗開発や商品提案を行い、新たなマーケットを創造してまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、連結売上高34,650百万円（前期比1.3%増）、連結営業利益1,350百万円（前期比1.7%増）、連結経常利益1,400百万円（前期比4.6%増）、親会社に帰属する当期純利益800百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800	4,443
受取手形及び売掛金	5,851	5,562
電子記録債権	365	420
商品及び製品	6,486	7,238
仕掛品	307	269
原材料及び貯蔵品	576	725
繰延税金資産	741	714
その他	894	937
貸倒引当金	△216	△268
流動資産合計	19,805	20,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,332	5,334
減価償却累計額	△2,298	△2,033
減損損失累計額	△59	△73
建物及び構築物(純額)	1,974	3,226
機械装置及び運搬具	1,073	1,101
減価償却累計額	△973	△975
機械装置及び運搬具(純額)	99	125
土地	2,333	2,408
リース資産	171	180
減価償却累計額	△86	△122
リース資産(純額)	85	57
建設仮勘定	366	-
その他	1,346	1,278
減価償却累計額	△1,065	△951
減損損失累計額	△22	△33
その他(純額)	258	294
有形固定資産合計	5,118	6,113
無形固定資産		
のれん	43	31
リース資産	23	16
電話加入権	25	25
ソフトウェア	37	57
その他	1	1
無形固定資産合計	132	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	3,358
長期貸付金	25	32
破産更生債権等	244	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
敷金及び保証金	1,284	1,307
繰延税金資産	696	668
その他	263	252
貸倒引当金	△266	△253
投資その他の資産合計	5,775	5,622
固定資産合計	11,026	11,868
資産合計	30,832	31,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990	4,378
短期借入金	4,040	3,326
リース債務	45	45
未払法人税等	245	468
賞与引当金	494	488
役員賞与引当金	34	37
ポイント引当金	308	266
店舗閉鎖損失引当金	27	20
その他	2,100	1,661
流動負債合計	11,286	10,692
固定負債		
長期借入金	460	2,025
リース債務	75	36
繰延税金負債	35	43
再評価に係る繰延税金負債	223	151
退職給付に係る負債	2,151	1,989
資産除去債務	201	196
その他	386	230
固定負債合計	3,534	4,672
負債合計	14,820	15,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	742	743
利益剰余金	7,734	8,455
自己株式	△196	△197
株主資本合計	13,635	14,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,664
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	473	304
為替換算調整勘定	99	81
退職給付に係る調整累計額	△35	29
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,076
新株予約権	75	87
非支配株主持分	23	25
純資産合計	16,012	16,546
負債純資産合計	30,832	31,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,671	34,205
売上原価	19,827	18,738
売上総利益	15,843	15,466
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	888	853
広告宣伝費	1,113	798
ロイヤリティ	191	217
給料及び手当	5,742	5,689
賞与引当金繰入額	431	426
役員賞与引当金繰入額	34	37
退職給付費用	186	142
法定福利費	1,015	1,022
賃借料	2,153	2,207
租税公課	128	122
旅費及び交通費	306	295
減価償却費	336	330
事務費	868	873
保管費	308	276
貸倒引当金繰入額	52	38
ポイント引当金繰入額	△189	△41
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	41
その他	808	809
販売費及び一般管理費合計	14,392	14,139
営業利益	1,451	1,326
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	57	60
物品売却益	24	36
受取賃貸料	23	22
未使用商品券収益	7	52
持分法による投資利益	1	—
雑収入	22	50
営業外収益合計	156	241
営業外費用		
支払利息	28	31
売上割引	32	23
支払手数料	31	7
為替差損	9	103
持分法による投資損失	—	0
ポイント制度改定損	—	48
雑支出	2	14
営業外費用合計	104	229
経常利益	1,503	1,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	216
投資有価証券売却益	—	102
特別利益合計	1	318
特別損失		
固定資産除却損	10	119
減損損失	29	93
工場移設関連損失	—	11
特別損失合計	39	225
税金等調整前当期純利益	1,464	1,432
法人税、住民税及び事業税	507	690
法人税等調整額	54	△33
法人税等合計	562	656
当期純利益	902	775
非支配株主に帰属する当期純利益	12	3
親会社株主に帰属する当期純利益	890	772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	902	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	△75
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△29	△17
退職給付に係る調整額	62	64
その他の包括利益合計	610	△31
包括利益	1,512	744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513	740
非支配株主に係る包括利益	△0	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,355	740	7,065	△196	12,964	1,164	△1	473	116	△97	1,655	63	84	14,767
当期変動額														
剰余金の配当			△221		△221									△221
親会社株主に帰属する当期純利益			890		890									890
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分					—									—
土地再評価差額金の取崩					—									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2									2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						576	1	—	△16	62	623	11	△61	573
当期変動額合計	—	2	668	△0	670	576	1	—	△16	62	623	11	△61	1,244
当期末残高	5,355	742	7,734	△196	13,635	1,740	—	473	99	△35	2,278	75	23	16,012

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,355	742	7,734	△196	13,635	1,740	—	473	99	△35	2,278	75	23	16,012
当期変動額														
剰余金の配当			△221		△221									△221
親会社株主に帰属する当期純利益			772		772									772
自己株式の取得				△1	△1									△1
自己株式の処分		0		0	0									0
土地再評価差額金の取崩			169		169			△169			△169			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動														—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△75	△2	—	△17	64	△32	12	2	△16
当期変動額合計	—	0	720	△1	720	△75	△2	△169	△17	64	△201	12	2	533
当期末残高	5,355	743	8,455	△197	14,355	1,664	△2	304	81	29	2,076	87	25	16,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,464	1,432
減価償却費	353	373
減損損失	29	93
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△189	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△70
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
受取利息及び受取配当金	△76	△78
支払利息	28	31
支払手数料	31	7
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△216
固定資産除却損	10	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	315	231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	704	△856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	△176
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△130	△11
その他	150	△402
小計	2,884	762
利息及び配当金の受取額	76	78
利息の支払額	△28	△31
法人税等の支払額	△641	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△73
定期預金の払戻による収入	107	71
有形固定資産の取得による支出	△805	△1,693
有形固定資産の売却による収入	1	438
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	0	201
ソフトウェアの取得による支出	△34	△29
貸付けによる支出	△1	△10
貸付金の回収による収入	8	3
その他	△43	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320	△900
長期借入れによる収入	200	2,000
長期借入金の返済による支出	△540	△249
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△220	△220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
非支配株主への配当金の支払額	△15	△0
リース債務の返済による支出	△49	△48
その他	△172	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	△360
現金及び現金同等物の期首残高	3,835	4,730
現金及び現金同等物の期末残高	4,730	4,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、
「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,796	17,818	35,614	56	35,671	—	35,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	17,796	17,818	35,614	200	35,815	△143	35,671
セグメント利益	831	547	1,379	51	1,430	21	1,451
その他の項目							
減価償却費	260	76	336	—	336	16	353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,372	16,788	34,161	43	34,205	—	34,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	138	138	△138	—
計	17,372	16,788	34,161	181	34,343	△138	34,205
セグメント利益	855	399	1,255	38	1,293	33	1,326
その他の項目							
減価償却費	245	84	330	—	330	43	373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,042.52円	5,207.28円
1株当たり当期純利益金額	282.02円	244.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	279.43円	242.27円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	890	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	890	772
普通株式の期中平均株式数(株)	3,156,125	3,155,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,346	33,695
(うち新株予約権)(株)	(29,346)	(33,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。